

# 健康経営に関する実態調査 調査結果

2017年7月14日

東京商工会議所

健康づくり・スポーツ振興委員会

## I. アンケート調査概要

### 1. 調査の目的

東京商工会議所では、健康寿命の延伸の実現に向け、健康経営の普及および実践支援、職域における運動習慣の定着化などについて推進してきた。

この度、健康経営の普及・実践支援を進める上で、会員企業における健康経営の実態や抱える課題を把握することにより、要望事項のとりまとめや今後の事業展開に供するため、本調査を実施した。

#### ※健康経営とは

従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する経営手法。従業員の健康の維持・増進を図ることで従業員の生産性を高め、ひいては企業の企業価値・生産性を向上させることを目的とするもの。

### 2. 調査方法

- ・FAXによる配布、FAX等による回収

### 3. 調査期間

2017年6月26日（月）～7月7日（金）

### 4. 調査対象・回収状況

#### (1) 調査対象

条 件：東京商工会議所会員企業のうち、従業員300人以下の企業より無作為抽出  
送付件数：329件

#### (2) 回答数・回収率（有効回答数／送付件数×100）

有効回答数：176件 回収率：53.5%

#### 《調査結果の見方》

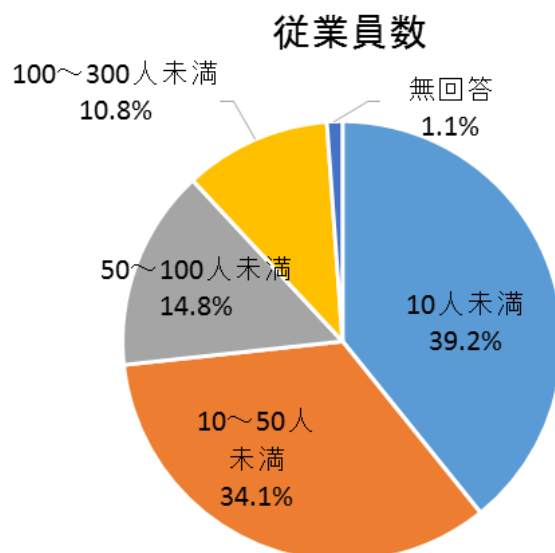
1. 図表中の「n」とは、回答事業所総数のことで、構成比率算出の際の母数である。
2. 表中の「%」は小数点第2位で四捨五入を行っているため、合計が100%にならない場合がある。
3. 複数回答の設問は、構成比の合計が100%を超える場合がある。
4. 本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。

※「健康経営®」は特定非営利法人健康経営研究会の登録商標です。

## 5. 回答企業の属性

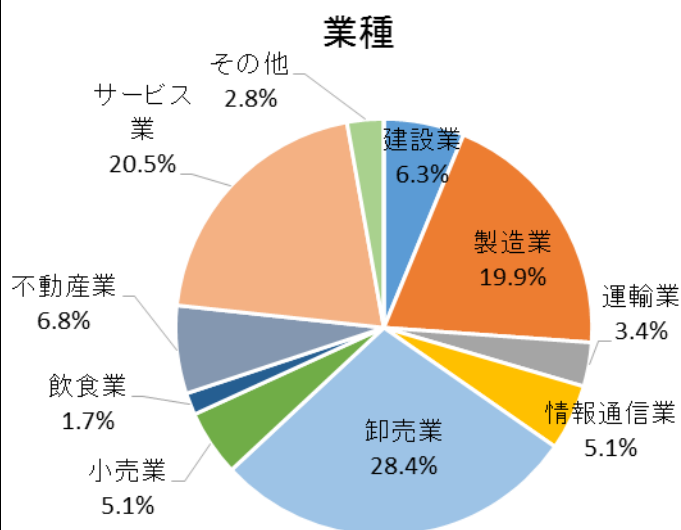
### (1) 従業員数

従業員区分	有効回答数	パーセント
10人未満	69	39.2%
10～50人未満	60	34.1%
50～100人未満	26	14.8%
100～300人未満	19	10.8%
無回答	2	1.1%
	176	100.0%



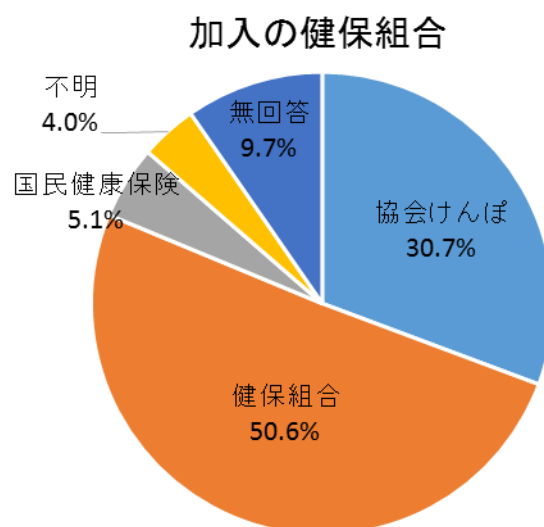
### (2) 業種

業種区分	有効回答数	パーセント
建設業	11	6.3%
製造業	35	19.9%
運輸業	6	3.4%
情報通信業	9	5.1%
卸売業	50	28.4%
小売業	9	5.1%
飲食業	3	1.7%
不動産業	12	6.8%
サービス業	36	20.5%
その他	5	2.8%
	176	100.0%



### (3) 加入の健保組合

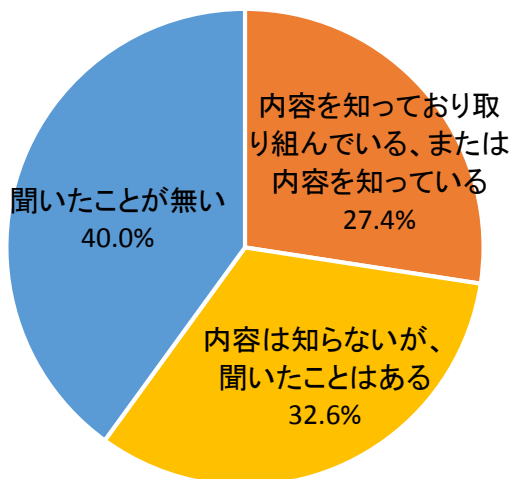
加入健保区分	有効回答数	パーセント
協会けんぽ	54	30.7%
健保組合	89	50.6%
国民健康保険	9	5.1%
不明	7	4.0%
無回答	17	9.7%
	176	100.0%



## II. アンケート調査結果

### (Q1) 「健康経営」という言葉をご存じですか？

健康経営の認知度について、27.4%の企業が「内容を知っており取り組んでいる、または内容を知っている」と回答しており、中小企業における健康経営の認知度は高まっている(※)。一方で「聞いたことが無い」は40.0%であり、更なる普及活動が必要である。

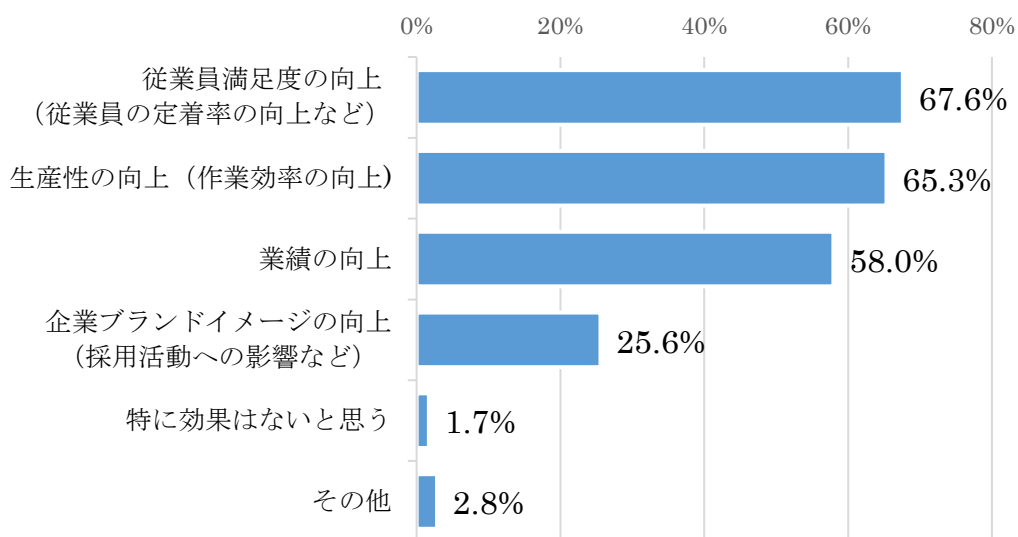


項目	有効回答数	パーセント
1 内容を知っており取り組んでいる、または内容を知っている	48	27.4%
2 内容は知らないが、聞いたことはある	57	32.6%
3 聞いたことが無い	70	40.0%
	175	100.0%

※…「健康経営の啓発と中小企業の健康投資増進に向けた実態調査」(経済産業省,2016)では、健康経営を「知っている」と回答した中小企業は14.0%であった。

### (Q2) 「従業員の健康」は、企業にどんな効果をもたらすと思いますか？(複数回答)

「従業員満足度の向上(従業員の定着率の向上など)」が67.6%、「生産性の向上(作業効率の向上)」が65.3%、「業績の向上」が58.0%と上位を占め、従業員の健康の維持・増進に向けた取り組みが従業員満足度や生産性、業績など経営にプラスの効果があるとの認識が高いことが分かった。

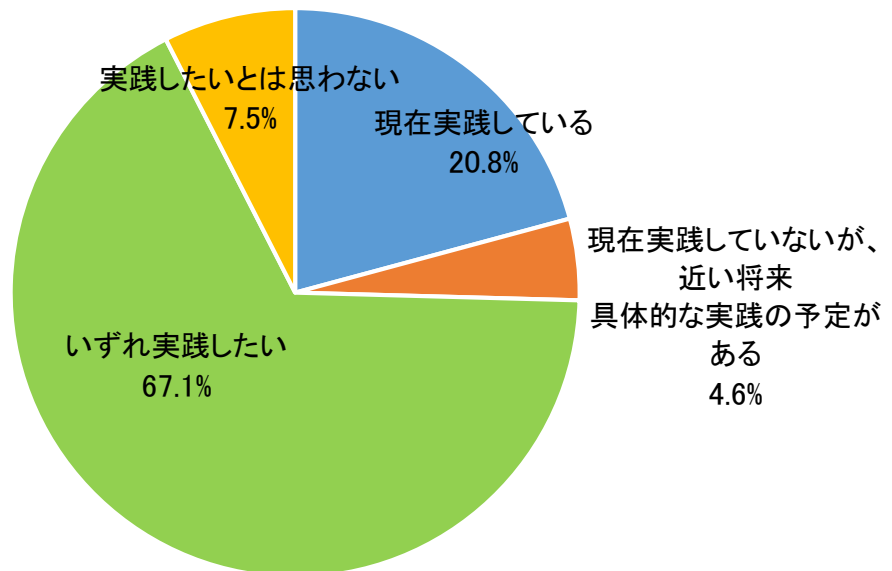


※回答者は、「健康経営」に関する一定の説明を読んだ上で回答

項目	有効回答数	パーセント
1 従業員満足度の向上(従業員の定着率の向上など)	119	67.6%
2 生産性の向上(作業効率の向上)	115	65.3%
3 業績の向上	102	58.0%
4 企業ブランドイメージの向上(採用活動への影響など)	45	25.6%
5 特に効果はないと思う	3	1.7%
6 その他	5	2.8%

(Q3) 「健康経営」を実践してみたいですか？

「現在実践している」企業は20.8%にとどまるが、「現在実践していないが、近い将来具体的な予定がある」、「いずれ実践したい」を合わせると92.5%と、9割以上の企業が、健康経営の実践に関心を持っていることが分かった。

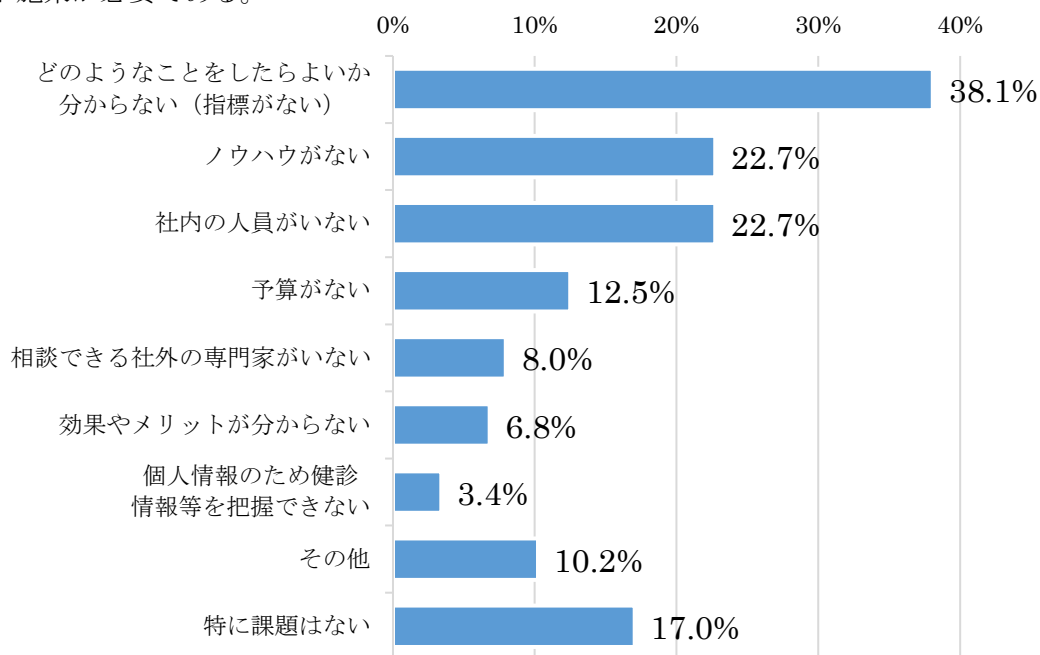


※回答者は、「健康経営」に関する一定の説明を読んだ上で回答

項目	有効回答数	パーセント
1 現在実践している	36	20.8%
2 現在実践していないが、近い将来具体的な実践の予定がある	8	4.6%
3 いずれ実践したい	116	67.1%
4 実践したいとは思わない	13	7.5%
	173	100.0%

(Q4) 健康経営を実践するにあたり、課題になる(なっている)と思うのはどれですか？(複数回答)

健康経営を実践する上での課題として、「方法が分からない」が38.1%、「ノウハウがない」および「社内の人員がない」が22.7%と上位を占め、「予算がない」(12.5%)、「効果やメリットが分からない」(6.8%)を上回った。健康経営の実践を促すために、具体的な取り組み方法の周知や、実践を支援するサポート施策が必要である。

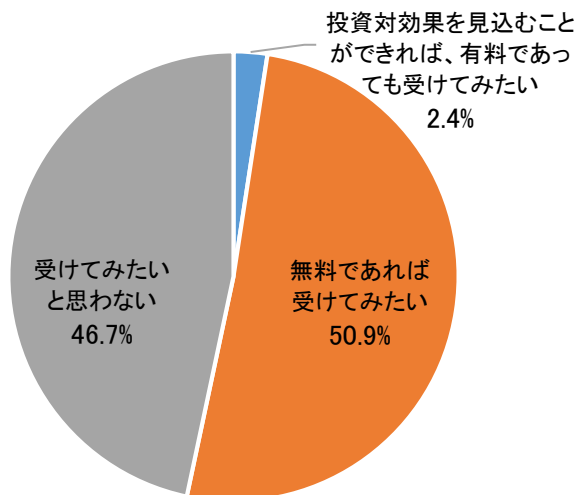


※回答者は、「健康経営」に関する一定の説明を読んだ上で回答

項目	有効回答数	パーセント
1 どのようなことをしたらよいか分からない(指標がない)	67	38.1%
2 ノウハウがない	40	22.7%
3 社内の人員がない	40	22.7%
4 予算がない	22	12.5%
5 相談できる社外の専門家がない	14	8.0%
6 効果やメリットが分からない	12	6.8%
7 個人情報のため健診情報等を把握できない	6	3.4%
8 その他	18	10.2%
9 特に課題はない	30	17.0%

(Q5) 健康経営の専門家(アドバイザー)による健康経営診断やコンサルティングを受けてみたいですか？

「無料であれば受けてみたい」(50.9%)、「投資対効果を見込むことができれば、有料であっても受けてみたい」(2.4%)を合わせると53.3%と、半数の企業が健康経営の実践に際し、専門家のサポートが必要としていることが分かった。



※回答者は、「健康経営」に関する一定の説明を読んだ上で回答

項目	有効回答数	パーセント
1 投資対効果を見込むことができれば、有料であっても受けてみたい	4	2.4%
2 無料であれば受けてみたい	84	50.9%
3 受けてみたいと思わない	77	46.7%
	165	100.0%

以上